

別紙3-1は、A4用紙1枚に収まるように記入のこと。
各記入欄の大きさは適宜変更して構いません。

F S 調査助成事業

別紙3-1

記入要領・記入例

事業の概要

1	事業名	(※) <u>第三者に分かりやすい事業名を簡略に記入すること。</u> ○○○○技術の○○○○開発への応用可能性調査
2	事業計画の内容	(※) <u>今回行おうとするF S 調査の内容（対象とする技術や新商品・新サービスは何か。どのような調査、試験等を行うのか）を300～400字程度で、第三者に分かりやすく記入すること。</u>
3	事業の目的・目標	(※) <u>応募事業の背景・必要性・成果（実施の効果を含む）の目標等を第三者に分かりやすく記入すること。</u>
4	独創性・市場性	(※) <u>応募事業の元となる技術及び完成目標製品等の独創性・市場性を第三者に分かりやすく記入すること。</u> (1) 独創性 (2) 市場性
5	保有する知的財産権の内容	(※) <u>事業計画に関する知的財産権（特許、実用新案、意匠登録、商標登録等）の取得状況について、発明の名称や特許（出願）番号等を記入すること。</u>
6	研究開発体制	(※) <u>F S 調査の内容が技術研究の場合のみ記入すること。</u> <u>研究開発体制（役割・担当、主任研究者の所属職氏名、研究開発従事者数等）及び研究開発の実施場所について記入すること。</u>
7	補助金の交付を受けた実績又は申請中の補助金	(※) <u>応募事業に関連して従来補助金の交付を受けた実績や、現在申請中の他の補助金があれば、その名称、交付者、交付金額及び交付年度を記入すること。</u>

別紙 3 - 2 は、複数に渡っても構いませんので、詳細に記入のこと。(以下同じ)

事業の詳細

1 事業計画の内容

(※) 別紙 3 - 1 で記入した内容を概略図、解説、資料等を交え詳細に記入すること。

〈記載のポイント〉

- ・今回行おうとする F S 調査の内容 (どのような調査、試験等を行うのか) を、調査項目ごとに記入すること。
- ・どのような機械装置や材料を使用して調査研究するのか記入すること。
- ・調査研究等を委託する場合は、その内容、必要性及び委託予定先を記入すること。
- ・以下の 4 点については要点を箇条書きで記載すること。
 - 具体的な顧客と対象市場 (市場規模)
 - 顧客が購入する理由 (ニーズ)
 - 「製品・サービス」のニーズを満足する理由と特徴または、市場開発 (ニーズ) の新規性
 - 類似「製品・サービス」との差別化ポイント (市場競争優位性)

2 これまでの進捗状況・課題、本補助金を必要とする理由

(※) これまでに取り組んできた内容や進捗状況を概略図、解説、資料等を交え詳細に記入すること。

〈記載のポイント〉

- ・これまでに行ってきた研究や事業化等の内容はどのようなものか記入すること。
- ・これまでに行ってきた研究等の技術的、経済的な問題点、課題はどこにあるのかを具体的に記入すること。
- ・本計画により従来のもので問題点等をどのように改善できるか、数値などを用いて記入すること。
- ・本助成金を必要とする理由を記入すること。

事業化までの見通し

1 事業化の見通し（事業化するための資金・人員・設備体制等）

年月	取組みの段階	資金(千円)	人員(人)	設備
○年12月～	○○技術の特許出願等	157	1人	
○年1月～	○○技術の○○に向けた応用研究	787	3人	試験機器(借用)
○年2月～	○○技術の○○化可能性検証(委託)	315	5人(委託含む)	
○年4月～	製品化に向けた基礎研究	2,100	5人	試作機
○年6月～	製品開発・市場調査	2,100	10人	
○年4月～	生産工場の整備	105,000	30人	土地、工場、生産設備
○年4月～	生産			

(※) 製品等の実用化や商品化までの取組み(基礎研究、製品開発、販路開拓、生産等)を時系列で記入すること。(各段階に必要な資金、人員、設備等も記入すること。)

2 実用化する製品、新商品・新サービス等の概要

(※) 実用化する製品、新商品・新サービス等の名称、機能、規格等(予定)を記入すること。

(※) 開発したものを自社内で活用する場合は、開発により得られるメリット(製品の高付加価値化、生産コスト低減等)について記入すること

3 市場性の見通し

製品等	顧客層・顧客数	対象エリア	市場規模	備考
○○技術を用いた地域専用の安価○○ツール	50代以上女性 約○○万人	四国内	約○億円	既製品の使用状況の○○社調査から推定、他地域では類似製品あり
○○○の機能性を有する○○食品	食品メーカー 約50社	全国	約○○億円	○○統計調査から推定、競合品なし

(※) 応募事業の成果(製品、新商品・新サービス等)の市場状況について記入すること。

(※) 備考欄に数値の積算や将来性、競合製品の有無等を記入すること。

4 想定しているマーケティング方法等

製品等	価格	販売方法	PR方法	備考
○○技術を用いた地域専用の安価○○ツール	2,000円/台 (小売価格)	通販(HP等)	通販専門雑誌、サイト等	モニタリング調査等を実施する
○○○の機能性を有する○○食品	300円/セット (卸価格)	全国代理店 自社直売	メディア、HP、パンフレット	○○社製品と連携し、事業の多角化を図る

(※) 応募事業の成果(製品、新商品・新サービス等)のマーケティング方法、顧客確保の方策を記入すること。

5 経済波及効果

(※) この計画(製品、新商品・新サービス等)が事業化されることにより、愛媛県内にどのような経済波及効果が生じるのか、または、社会的にどのような影響を与えるのかを記入すること。

・○年後には、県内普及率○○%以上、売上額○○億円が見込まれるとともに、県内の部品製造会社の売上増なども見込まれ、県内への経済波及効果は大きい。

6 事業成果目標

項目	設定目標	備考
短期目標(事業実施後3年以内)	※3年以内に本事業による経常利益黒字化を達成する	
長期目標(事業実施後10年後)	※10年後に総売上30%増を達成する	

助成事業経費内訳(平成〇〇年度分)

(単位:千円)

経費区分	名称	積算内訳	助成事業に要 する全経費 (A) (消費税等含む)	助成対象経費 (B) (消費税等除く)	助成金充 当予定額 (C) (B) × 2/3以内
(1)原材料 費	〇〇試薬 〇〇生地	100円/m 1 × 500m 1 1,000円/m × 100m	54 108	50 100	
計			162	150	100
(2)機械装 置、工具器 具費	〇〇計測機	10,000円/日 × 50日 (借用)	540	500	
計			540	500	300
(3)技術指 導受入費	〇〇技術指導	5,000円/人/日 × 2人 × 10日	108	100	
計			108	100	0
(4)外注加 工費					
計					
(5)マーケ ティング調査費					
計					
(6)委託費	〇〇実証検査	〇〇実証検査 1 式	648	600	
計			648	600	400
(7)その他 の経費	特許出願等	300,000円/件 × 1 件	300	300	
計			300	300	200
合 計			1,758	1,650	1,000

(※) 助成事業実施期間が年度をまたがる場合は、経費全体の内訳書を作成するとともに、年度ごとの内訳書も作成すること。

(※) 「えひめ中小企業応援ファンド活力創出産業育成事業助成金交付要綱」第2条に掲げる助成対象経費区分毎に、助成事業期間内に必要とする全経費額、助成対象経費額、助成金充当予定額を記入すること。

(※) 助成対象経費は、消費税及び地方消費税相当額を含まない。

(※) 各経費区分の助成金充当予定額は、助成対象経費の合計額の2/3以内(千円未満切り捨て)を記入すること。

(※) 助成金充当予定合計額(各年度の合計額)は、1,000千円以下で記入すること。

資金計画

(単位:千円)

区 分	助成事業に充てる金額	資金調達先
ファンド助成金	1,000	えひめ産業振興財団
自己資金	600	
借入金	158	〇〇銀行
その他		
合計額	1,758	

(※) 助成対象に該当する期間の全事業経費に係る資金計画を記入のこと。

申請者の概要(個人用)

(※)グループで提出する場合は、全構成員について記入のこと。

フリガナ 氏 名	○○○ ○○○ ○○ ○○	生年月日 (年齢)	昭和○○年○○月○○日 (満△△才)
自宅住所	(〒○○○-○○○) 愛媛県○○市△△町×××		
	TEL(○○○-○○○-○○○) FAX(○○○-○○○-○○○) E-mail(○○○@○○○-○○○)		
最終学歴	昭・平○○年 ○月	○○大学○○学部△△学科	卒業・ 卒業見込
職 歴	昭 ○年 ○月	○○(株)で、○○開発部の研究担当者として勤務	
	平 ○年 ○月	独立し、自宅で○○商店の個人事業主となる。	
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
研究歴・専攻			
<ul style="list-style-type: none"> ・○○大学○○学部で、○○学を専攻し、○○における調査研究に携わった。 ・○○(株)では、○○開発部の研究担当者として、○○製品の部品改良のための○○研究のチーフとして研究に携わった。 			
今までに蓄積した知識・技能			
保有特許等の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	・ 無	保有特許等の件数
			5件
主な特許・実用新案等の名称			

申請者の概要(法人用)

(※)グループで提出する場合は、全構成員について記入のこと。

名 称	〇〇〇 株式会社		創 業	昭和〇〇年 〇月 〇日		
資本金	10,000,000円		従業員	〇〇 人		
株 主 の 状 況	株主氏名	住 所	持株数	比 率	備 考	
		株主が法人の場合には備考欄にその法人の資本金及び従業員数を記入すること。				
主 要 生 産 ・ 販 売 品 目 及 び 金 額	品 名		生 産 金 額 (千円)			
			最近決算期 自 〇年 〇月 〇日 至 〇年 〇月 〇日		前決算期 自 〇年 〇月 〇日 至 〇年 〇月 〇日	
	できる限り具体的な製品名を記載すること					
現 有 施 設	用 途	所 在 地		面 積		
	土 地	本社	〇〇市△△町×××		1,000㎡	
		△△工場	△△市〇〇町×××		2,000㎡	
		用 途	建 物 の 構 造		面 積	
	建 物	本社事務所	鉄筋コンクリート造 2階建て		延 500㎡	
		△△工場	鉄骨造 2階建て		延 1,500㎡	
設 備	機 械 又 は 装 置	用 途		台 数	備 考	
	主 要 設 備	プレス成形機	プラスチック製品製造用		4	△△工場
		NC施盤	金型加工用		3	〃
		材料評価試験機	材料評価用		1	〃

研究者の概要

- (※) 事業の内容が技術開発に係るものである場合のみ作成のこと。
調査、研究に携わる主たる担当者全員について記入のこと。
本事業を遂行する上での知識、経験を持った開発の主となる人物の中核人材欄に○を記載すること。

フリガナ 氏名	生年月日 (年齢)	昭和 年 月 日 (満 才)	中核人材
自宅住所	(〒 -) TEL(- -) FAX(- -)		
最終学歴	昭・平 年 月	卒業・卒業見込	
職歴	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
	昭・平 年 月		
研究歴・専攻			
今までに蓄積した知識・技能			
保有特許等の有無	有 ・ 無	保有特許等の件数	
主な特許・実用新案等の名称			

グ ル ー プ の 構 成

(※) グループで提出する場合のみ提出すること。

(グループの名称：〇〇株、〇〇商店共同研究開発グループ)

1 グループの内訳

①名 称 (企業名、商号等)	(グループの代表者) 〇〇株	〇〇商店	
②代表者職・氏名 (若しくは個人名)	代表取締役 愛媛 一郎	松山 太郎	
③本 社 所 在 地 (若しくは、住所)			
④資本金 (千円) (個人の場合は不要)	5, 0 0 0 千円		
⑤従業員数 (人)	5 0 人		
⑥ 本 研 究 開 発 の 実 施 体 制	実 施 場 所	愛媛県〇〇市 (〇〇株内)	同左
	担 当 部 署 名	〇〇開発部	
	主たる研究者 職・氏 名		
	研究員の人数	5 人	1 人
	連 絡 先 (電話番号)		
	グループでの 役割・分担	主たる製品開発及び可 能性調査等	〇〇部の部品改良に関する 調査研究

2 グループ構成 (役割) のイメージ図

